

4.平成16年（1月～9月）における火災概要

平成16年（1月～9月）における火災の概要（概数）

報道資料 平成16年12月17日総務省消防庁

- (1) 総出火件数は、46,975 件、昨年同期比4,120 件（9.6%）増加
- (2) 火災による死者は191 人、負傷者は2 人減少
- (3) 住宅火災死者（放火自殺者等除く）は26 人減少、57.0%が高齢者
- (4) 「放火」、「放火の疑い」は、0.3%減少したが、大都市部に多い傾向

(1) 総出火件数は46,975 件で、昨年同期より4,120 件（+9.6%）増加しました。

(2) 火災種別ごとに見ると、特に林野火災が2,353 件で775 件（+49.1%）増加し、その他火災も2,868 件（+25.6%）増加しました。一方、車両火災は5,330 件で270 件（-4.8%）減少しました。

(3) 火災による死者の総数は1,502 人で、昨年同期より191 人（-11.3%）減少しました。負傷者は6,487 人で昨年同期より2 人減少しました。

住宅火災による死者は728 人（放火自殺者等は除く）で、年間1,000 人を超えた昨年と比べると26 人の減少ですが、依然予断を許さない状況です。このうち415 人は65 歳以上の高齢者となっており、死者の57.0%を占めています。

(4) 出火原因の22.4%は「放火」及び「放火の疑い」、昨年同期より27 件（-0.3%）減少しましたが、これを地域別にみると、大都市部を抱える5 都府県で全体の52.1%を占めています。

平成16年12月17日 総務省消防庁

平成16年（1月～9月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は対前年比4,120 件の増加

平成16年（1月～9月）における総出火件数は46,975 件であり、前年同期と比べると、4,120 件の増加（9.6%）となっております。

これは、おおよそ1日あたり172 件、8 分に1 件の火災が発生したことになります。

火災種別ごと前年同期比較をみると、建物火災25,127 件（740件の増・+3.0%）、車両火災5,330 件（270 件の減・-4.8%）、林野火災2,353 件（775 件の増・+49.1%）、船舶火災103 件（3 件の増・+3.0%）、航空機火災7 件（4 件の増・+133.3%）、その他火災14,055件(2,868 件の増・+25.6%)となっております。林野火災は、前年同期と比べると大幅に増加しています。

2 火災による死者は191 人、負傷者は2 人の減少

火災による死者は1,502 人で、前年同期と比べると191 人の減少(-11.3%)となっております。

火災種別ごと前年同期比較をみると、建物火災1,056 人（53 人の減・-4.8%）、車両火災176 人（66 人の減・-27.3%）、林野火災12 人(5 人の減・-29.4%)、船舶火災2 人（増減無し）、航空機火災0 人（1 人の減・-100%）、その他火災256 人（66 人の減・-20.5%）の死者が発生しており、全体的に死者が減少しています。

火災による負傷者は6,487 人であり、前年同期と比べると2 人の減少(-0.0%)となっております。

火災種別ごとに見ると、建物火災5,518 人、車両火災246 人、林野火災128 人、船舶火災18 人、航空機火災3 人、その他火災574 人の負傷者が発生しています。

また、放火自殺者等は、前年同期より149人少ない497人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く）は728人で、26人の減少

建物火災における死者は、1,056人ですが、このうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、889人であり、放火自殺者等を除くと728人となっています。これを前年同期と比べると26人の減少(-3.5%)となっていますが、年間1,000人を超えた昨年と比べても、依然予断を許さない状況です。

また、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、84.2%で、出火件数の割合55.8%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く）の約6割が高齢者

住宅火災による死者728人のうち、415人(57.0%)が65歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年同期比較は、逃げ遅れ446人(70人の減・-13.6%)、着衣着火38人(2人の減・-5.0%)、出火後再進入21人(2人の増・+10.5%)、その他223人(46人の増・+26.0%)となっています。

5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「たばこ」

全火災46,975件を出火原因別にみると、「放火」6,096件(13.0%)、「たばこ」4,835件(10.3%)、「こんろ」4,442件(9.5%)、「放火の疑い」4,421件(9.4%)、「たき火」3,074件(6.5%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、10,517件(22.4%)となっています。

なお、前年同期は、「放火」6,249件(14.6%)、「こんろ」4,339件(10.1%)、「放火の疑い」4,295件(10.0%)、「たばこ」4,052件(9.5%)、「たき火」2,254件(5.3%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数(10,517件)を都道府県別にみますと、東京都(1,902件)、大阪府(940件)、神奈川県(930件)、愛知県(910件)、埼玉県(801件)の順となっており、上位5都府県で全体の52.1%を占めています。

火災種別ごとにみると建物火災25,127件にあつては、「こんろ」4,376件(17.4%)、「放火」2,825件(11.2%)、「たばこ」2,574件(10.2%)、「放火の疑い」1,752件(7.0%)、「ストーブ」1,160件(4.6%)の順となっています。

林野火災2,353件では、「たき火」592件(25.2%)、「たばこ」312件(13.3%)、「火入れ」266件(11.3%)、「放火の疑い」229件(9.7%)、「放火」122件(5.2%)の順となっています。

車両火災5,330件では、「放火」698件(13.1%)、「排気管」533件(10.0%)、「放火の疑い」518件(9.7%)、「衝突の火花」217件(4.1%)、「たばこ」206件(3.9%)の順となっています。

船舶火災103件では、「放火の疑い」11件(10.7%)、「排気管」10件(9.7%)、「電灯・電話線の配線」9件(8.7%)、「配線器具」7件(6.8%)「溶接機・切断機」6件(5.8%)、の順となっています。

航空機火災7件では、「排気管」、「電気機器」、「内燃機関」、「配線器具」、「衝突の火花」、「放火」、「その他」が、1件ずつとなっています。

その他火災14,055件では、「放火」2,449件(17.4%)、「たき火」1,943件(13.8%)、「放火の疑い」1,911件(13.6%)、「たばこ」1,742件(12.4%)、「火あそび」880件(6.3%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取り組み

平成15年中の住宅火災における放火自殺者等を除く死者数は、1,041人(49人増)と昭和61年以來の1,000人超となりました。このうち65歳以上の高齢者は589人(61人増)であり58.2%を占めています。

消防庁では、高齢社会の進展に伴う高齢者の被害を軽減するため、平成3年から住宅防火対策推進協議会を中心として住宅用火災警報器等の普及など住宅防火対策を積極的に推進してきましたが、近

年の住宅火災における死者の急増から、キャンペーン中心の対策には限界があることが指摘されていました。

このことを踏まえ第159回国会に於いて、住宅に住宅用防災機器の設置を義務づけること等を内容とする「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」が、衆・参両院とも全会一致で可決成立し、平成16年6月2日に公布されました。

この中で、住宅用防災機器の設置及び維持については、消防法第9条の2において、政令で定める基準に従い、市町村条例で定めるとされたことから、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」（平成16年10月27日政令第325号）により消防法施行令の一部改正するとともに、さらに、「住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定の基準を定める省令」（平成16年11月26日総務省令第138号）を新たに制定しました。

今後、各市町村において条例が定められ、平成18年6月1日から施行されることとなります。

(2) 放火対策への取り組み

放火及び放火の疑いによる火災は、10,517件で、全火災の22.4%を占めています。

消防庁では、平成12年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し全国の消防機関に配布するとともに、平成14年度から学識経験者、消防機関、関係行政機関等からなる検討会を開催し、放火・連続放火に対する具体的な対策とその進め方などについて、検討を進めています。

放火火災を防ぐためには、一人ひとりが放火対策を心がけるだけでなく、地域全体として放火されない環境を作ることが重要です。

特に連続放火の発生地域においては、可燃物を放置しない、夜間にゴミを出さない、門灯を終夜点灯するなどの基本的な対策及び関係行政機関と地域住民が協力して、街灯の増設、炎センサー、対人センサーと連動した照明や放火監視機器の設置などの対策を推進するなど、地域全体による、より一層の警戒体制を構築することが必要です。

現在、地域が行う取り組みについて地域の現状分析と評価及びその対応策を総合的に行うことができるような仕組みについて検討を進めています。

また、先に行われた秋の全国火災予防運動（11月9日～15日）においても、重点目標として関係機関と連携しつつ、被害軽減に向け積極的に放火火災防止の推進を図っています。

(3) 林野火災への取り組み

林野火災の件数は、前年同期と比較すると775件の増加(+49.1%)となっており、特に2月においては348件(+195.5%)も増加しています。また、延べ焼損面積は約1,409haとなっており、前年の756haから大幅に増加しています。

なかでも平成16年に入り、1月と2月に瀬戸内地域、また4月には宮城県でいずれも焼損面積が100haを超える大規模な林野火災が発生するなど、平成15年に較べて林野火災の多発及び規模の大型化が憂慮されています。

平成16年6月以降、火災気象通報の効果的な運用を行うため、気象庁と連携して、モデル県を4県（岩手、栃木、山口、熊本）選定のうえ、消防本部での観測データを地方気象台等に提供し、その提供データをもとに地方気象台から、より細分化された図形式の火災気象通報を自治体に提供してもらう取り組み（試行）を推進しています。11月には、モデル県から試行の中間報告が提出されたところであり、今後は課題等を整理しながら全国への普及を検討していく予定です。

また、本年における林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な原因である人的失火の抑制による林野火災の低減を図るため、平成16年10月には「林野火災の有効な低減方策検討会」を開催し、火災警報の効果的な運用、林野火災発生危険度予測システムの活用、失火抑制による林野火災低減のあり方などの検討を始めたところであり、年度内にその結果を取りまとめる予定です。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成15年十勝沖地震で発生した出光興産(株)北海道製油所タンク火災事故を受け、「消防法及び石

油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」では、石油コンビナート等特別防災区域における防災体制を拡充することとされました。

これに基づき、「石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の一部を改正する省令」（平成16年11月30日総務省令第140号）において、特定事業者による防災業務実施状況の定期報告制度について、報告の期間及び内容を定めました（12月1日施行）。なお、新たに配備を義務付けることとしている大容量泡放射システムの整備に関しては、公布後1年6月以内の施行に向け、当該システムの性能・機能及び配備方法等について検討を行っているところです。

また、屋外貯蔵タンクの耐震改修を促進するため、「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令」（平成16年7月2日政令第218号）において、旧基準により設置された屋外貯蔵タンクの耐震改修期限をタンクの規模別に2年又は3年繰り上げることとしました。

○ 指定可燃物及び指定可燃物に類する物品に係る火災予防対策の充実強化

平成15年8月に発生した三重ごみ固形燃料（RDF）発電所事故、9月に発生した(株)ブリヂストン栃木工場火災などの事故を受け、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」では、指定可燃物等の貯蔵・取扱を行う場所の位置・構造等（ハード面）に関して、消防法に市町村条例への委任規定を追加しました。各市町村においては、この委任規定を根拠に、ハード面の安全対策について、必要な事項を市町村条例で定めることとなります。

また、「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令」（平成16年7月9日政令第225号）により、廃棄物固形化燃料等を「再生資源燃料」として指定可燃物に追加し、防火安全対策の充実を図ることとしました。

さらに、各市町村の火災予防条例において指定可燃物等の火災予防対策の充実強化に必要な事項を定めるため、「火災予防条例（例）」の一部改正を行い、各都道府県知事及び各指定都市市長あてに通知しました。

[▲ このページの上に戻る](#)

平成16年（1月～9月）における火災の概要（概数）

（※前年比較値については、全て確定値です）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成16年(1月～9月)における出火件数は46,975件で、これは、おおよそ1日あたり172件、8分に1件の火災が発生したことになります。これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

| 種別 | 件数 | 構成比(%) | 前年比較 | 増減数(%) |
|-------|--------|--------|-------|--------|
| 建物火災 | 25,127 | 53.5% | 740 | 3.0% |
| 車両火災 | 5,330 | 11.3% | ▲ 270 | -4.8% |
| 林野火災 | 2,353 | 5.0% | 775 | 49.1% |
| 船舶火災 | 103 | 0.2% | 3 | 3.0% |
| 航空機火災 | 7 | 0.0% | 4 | 133.3% |
| その他火災 | 14,055 | 29.9% | 2,868 | 25.6% |
| 総出火件数 | 46,975 | 100% | 4,120 | 9.6% |

(2) 死傷者数

平成16年(1月～9月)における死傷者数は、次表のとおりです。

| | 人数 | 前年比較 | 1日あたり | 発生割合 |
|------|-------|-------|--------|------------------|
| 死者数 | 1,502 | ▲ 191 | -11.3% | 8.3人 火災31.3件に1人 |
| 負傷者数 | 6,487 | ▲ 2 | 0.0% | 35.6人 火災 7.2件に1人 |

(3) 火災による損害

平成16年(1月～9月)における火災損害は、996億6,194万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

| | | 前年比較 | (増減率%) | 1日あたり | 1件あたり |
|--------------------------|-----------|-----------|--------|---------------------|--------------------|
| 焼損棟数 | 34,919 | 1,618 | 4.9% | 192棟 | 1.4棟 |
| り災世帯数 | 22,602 | 353 | 1.6% | 124世帯 | 0.9世帯 |
| 建物焼損床面積(m ²) | 1,210,051 | 26,481 | 2.2% | 6,649m ² | 48.2m ² |
| 建物焼損表面積(m ²) | 117,618 | ▲ 16,651 | -12.4% | 646m ² | 4.7m ² |
| 林野焼損面積(a) | 140,862 | 75,614 | 115.9% | 774a | 59.9a |
| 損害額(万円) | 9,966,194 | ▲ 231,549 | -2.3% | 110,735 | 212 |

2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災25,127件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

| 用途別 | 件数 | 構成比 |
|-------------|-------|-------|
| 住宅 | 9,431 | 37.5% |
| 共同住宅 | 3,770 | 15.0% |
| 複合用途(特定) | 1,775 | 7.1% |
| 工場 | 1,661 | 6.6% |
| 複合用途(非特定) | 923 | 3.7% |
| 併用住宅 | 824 | 3.3% |
| 事務所 | 625 | 2.5% |
| 倉庫 | 563 | 2.2% |
| 飲食店 | 484 | 1.9% |
| 物品販売店舗 | 390 | 1.6% |
| 学校 | 266 | 1.1% |
| 旅館 | 148 | 0.6% |
| 病院 | 131 | 0.5% |
| 神社・寺院 | 110 | 0.4% |
| 遊技場 | 97 | 0.4% |
| 社会福祉施設 | 87 | 0.3% |
| 駐車場 | 74 | 0.3% |
| その他の用途の建物火災 | 3,768 | 15.0% |

| | | |
|---|--------|------|
| 計 | 25,127 | 100% |
|---|--------|------|

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災46,975件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

| 原因別 | 件数 | 構成比 |
|-----------|-------|-------|
| 放火 | 6,096 | 13.0% |
| たばこ | 4,835 | 10.3% |
| こんろ | 4,442 | 9.5% |
| 放火の疑い | 4,421 | 9.4% |
| たき火 | 3,074 | 6.5% |
| 火あそび | 1,612 | 3.4% |
| 電灯・電話等の配線 | 1,256 | 2.7% |
| ストーブ | 1,180 | 2.5% |
| 火入れ | 1,138 | 2.4% |
| 配線器具 | 841 | 1.8% |
| マッチ・ライター | 783 | 1.7% |
| 電気機器 | 713 | 1.5% |
| 排気管 | 587 | 1.2% |
| 溶接機・切断機 | 583 | 1.2% |
| 焼却炉 | 550 | 1.2% |
| 灯火 | 482 | 1.0% |
| 風呂かまど | 317 | 0.7% |
| その他 | 8,439 | 18.0% |
| 不明・調査中 | 5,626 | 12.0% |

| | | |
|---|--------|------|
| 計 | 46,975 | 100% |
|---|--------|------|

(2) 建物火災

建物火災25,127件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

| 原因別 | 件数 | 構成比 |
|-----------|-------|-------|
| こんろ | 4,376 | 17.4% |
| 放火 | 2,825 | 11.2% |
| たばこ | 2,574 | 10.2% |
| 放火の疑い | 1,752 | 7.0% |
| ストーブ | 1,160 | 4.6% |
| 電灯・電話等の配線 | 988 | 3.9% |
| 配線器具 | 702 | 2.8% |
| 火あそび | 612 | 2.4% |
| 電気機器 | 559 | 2.2% |
| たき火 | 473 | 1.9% |
| 灯火 | 445 | 1.8% |
| マッチ・ライター | 386 | 1.5% |
| 電気装置 | 345 | 1.4% |
| 溶接機・切断機 | 315 | 1.3% |
| 風呂かまど | 312 | 1.2% |
| 焼却炉 | 209 | 0.8% |
| 煙突・煙道 | 202 | 0.8% |
| 取灰 | 141 | 0.6% |
| 火入れ | 100 | 0.4% |
| 炉 | 76 | 0.3% |
| ボイラー | 75 | 0.3% |
| かまど | 66 | 0.3% |
| こたつ | 58 | 0.2% |
| その他 | 3,256 | 13.0% |
| 不明・調査中 | 3,120 | 12.4% |

| | | |
|---|--------|------|
| 計 | 25,127 | 100% |
|---|--------|------|

(3) 林野火災

林野火災2,353件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

| 原因別 | 件数 | 構成比 |
|----------|-------|-------|
| たき火 | 592 | 25.2% |
| たばこ | 312 | 13.3% |
| 火入れ | 266 | 11.3% |
| 放火の疑い | 229 | 9.7% |
| 放火 | 122 | 5.2% |
| 火あそび | 100 | 4.2% |
| マッチ・ライター | 41 | 1.7% |
| 焼却炉 | 35 | 1.5% |
| 溶接機・切断機 | 8 | 0.3% |
| その他 | 303 | 12.9% |
| 不明・調査中 | 345 | 14.7% |
| 計 | 2,353 | 100% |

(4) 車両火災

車両火災5,330件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

(5) 船舶火災

船舶火災103件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

| 原因別 | 件数 | 構成比 |
|-----------|----|-------|
| 放火の疑い | 11 | 10.7% |
| 排気管 | 10 | 9.7% |
| 電灯・電話等の配線 | 9 | 8.7% |
| 配線器具 | 7 | 6.8% |
| 溶接機・切断機 | 6 | 5.8% |
| たき火 | 5 | 4.9% |
| こんろ | 2 | 1.9% |
| 電気装置 | 2 | 1.9% |
| その他 | 28 | 27.2% |
| 不明・調査中 | 23 | 22.3% |

| | | |
|---|-----|------|
| 計 | 103 | 100% |
|---|-----|------|

(6) 航空機火災

航空機火災7件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

| 原因別 | 件数 | 構成比 |
|-------|----|-------|
| 排気管 | 1 | 14.3% |
| 電気機器 | 1 | 14.3% |
| 内燃機関 | 1 | 14.3% |
| 配線器具 | 1 | 14.3% |
| 衝突の火花 | 1 | 14.3% |
| 放火 | 1 | 14.3% |
| その他 | 1 | 14.3% |

| | | |
|---|---|-----|
| 計 | 7 | 43% |
|---|---|-----|

| 原因別 | 件数 | 構成比 |
|-----------|-------|-------|
| 放火 | 698 | 13.1% |
| 排気管 | 533 | 10.0% |
| 放火の疑い | 518 | 9.7% |
| 衝突の火花 | 217 | 4.1% |
| たばこ | 206 | 3.9% |
| 内燃機関 | 194 | 3.6% |
| マッチ・ライター | 143 | 2.7% |
| 電気機器 | 113 | 2.1% |
| 電気装置 | 110 | 2.1% |
| 配線器具 | 68 | 1.3% |
| たき火 | 61 | 1.1% |
| 溶接機・切断機 | 27 | 0.5% |
| 焼却炉 | 25 | 0.5% |
| こんろ | 22 | 0.4% |
| 火あそび | 18 | 0.3% |
| 電灯・電話等の配線 | 13 | 0.2% |
| 火入れ | 11 | 0.2% |
| 取灰 | 8 | 0.2% |
| その他 | 1,508 | 28.3% |
| 不明・調査中 | 837 | 15.7% |
| 計 | 5,330 | 100% |

(7) その他火災

その他火災14,055件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

| 原因別 | 件数 | 構成比 |
|-----------|--------|-------|
| 放火 | 2,449 | 17.4% |
| たき火 | 1,943 | 13.8% |
| 放火の疑い | 1,911 | 13.6% |
| たばこ | 1,742 | 12.4% |
| 火あそび | 880 | 6.3% |
| 火入れ | 761 | 5.4% |
| 焼却炉 | 280 | 2.0% |
| 電灯・電話等の配線 | 245 | 1.7% |
| 溶接機・切断機 | 227 | 1.6% |
| マッチ・ライター | 213 | 1.5% |
| 取灰 | 67 | 0.5% |
| 配線器具 | 63 | 0.4% |
| 電気装置 | 62 | 0.4% |
| こんろ | 39 | 0.3% |
| 電気機器 | 38 | 0.3% |
| 灯火 | 29 | 0.2% |
| ストーブ | 17 | 0.1% |
| ボイラー | 15 | 0.1% |
| 排気管 | 15 | 0.1% |
| 煙突・煙道 | 10 | 0.1% |
| 内燃機関 | 8 | 0.1% |
| その他 | 1,740 | 12.4% |
| 不明・調査中 | 1,301 | 9.3% |
| 計 | 14,055 | 100% |

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者6,487人について火災種別ごとに見ますと、次表のとおりです。

| 種別 | 人数 | 構成比 |
|-------|-------|-------|
| 建物火災 | 5,518 | 85.1% |
| 車両火災 | 246 | 3.8% |
| 林野火災 | 128 | 2.0% |
| 船舶火災 | 18 | 0.3% |
| 航空機火災 | 3 | 0.0% |
| その他火災 | 574 | 8.8% |
| 計 | 6,487 | 100% |

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者5,518人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

| 用途別 | 人数 | 構成比 |
|-------------|-------|-------|
| 住宅 | 2,543 | 46.1% |
| 共同住宅 | 1,039 | 18.8% |
| 特定複合用途 | 365 | 6.6% |
| 工場 | 271 | 4.9% |
| 非特定複合用途 | 263 | 4.8% |
| 併用住宅 | 183 | 3.3% |
| 倉庫 | 118 | 2.1% |
| 飲食店 | 101 | 1.8% |
| 事務所 | 51 | 0.9% |
| 病院 | 34 | 0.6% |
| 社会福祉施設 | 29 | 0.5% |
| 学校 | 27 | 0.5% |
| 物品販売店舗 | 27 | 0.5% |
| その他の用途の建物火災 | 467 | 8.5% |

| | | |
|---|-------|------|
| 計 | 5,518 | 100% |
|---|-------|------|

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者1,502人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

| 種別 | 人数 | 構成比 |
|-------|-------|-------|
| 建物火災 | 1,056 | 70.3% |
| 車両火災 | 176 | 11.7% |
| 林野火災 | 12 | 0.8% |
| 船舶火災 | 2 | 0.1% |
| 航空機火災 | 0 | 0.0% |
| その他火災 | 256 | 17.0% |

| | | |
|---|-------|------|
| 計 | 1,502 | 100% |
|---|-------|------|

(2) 建物用途ごとの死者発生状況

建物火災における死者1,056人について火災種別ごとにみますと、以下次表のとおりです。

| 用途別 | 人数 | 構成比 |
|-------------|-----|-------|
| 住宅 | 688 | 65.2% |
| 共同住宅 | 165 | 15.6% |
| 複合用途(非特定) | 43 | 4.1% |
| 併用住宅 | 36 | 3.4% |
| 複合用途(特定) | 24 | 2.3% |
| 飲食店 | 6 | 0.6% |
| 旅館 | 4 | 0.4% |
| 物品販売店舗 | 1 | 0.1% |
| 社会福祉施設 | 1 | 0.1% |
| その他の用途の建物火災 | 88 | 8.3% |

| | | |
|---|-------|------|
| 計 | 1,056 | 100% |
|---|-------|------|

(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況

死者1502人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

| 経過別 | 人数 | 構成比 |
|---------|-----|-------|
| 逃げおくれ | 560 | 37.3% |
| 放火自殺 | 479 | 31.9% |
| 着衣着火 | 88 | 5.9% |
| 出火後再進入 | 24 | 1.6% |
| 放火自殺巻添え | 18 | 1.2% |
| その他 | 333 | 22.2% |

| | | |
|---|-------|------|
| 計 | 1,502 | 100% |
|---|-------|------|

(4) 年齢層ごとの死者発生状況

死者1,502人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。

| 年齢別 | 人数 | 構成比 |
|----------|-----|-------|
| 6歳～64歳以下 | 821 | 54.7% |
| 65歳以上 | 637 | 42.4% |
| 5歳以下 | 31 | 2.1% |
| 年齢不明 | 13 | 0.9% |

| | | |
|---|-------|------|
| 計 | 1,502 | 100% |
|---|-------|------|

(5) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

| 経過別 | 住宅火災 (人数) | 構成比 | 前年同期比 | 増減率 |
|------------|--------------|-------|-------|--------|
| 逃げおくれ | 446 | 50.2% | ▲ 70 | -13.6% |
| 放火自殺(心中含む) | 149 | 16.8% | ▲ 24 | -13.9% |
| 着衣着火 | 38 | 4.3% | ▲ 2 | -5.0% |
| 出火後再進入 | 21 | 2.4% | 2 | 10.5% |
| 放火自殺巻添え | 12 | 1.3% | 3 | 33.3% |
| その他 | 223 | 25.0% | 46 | 26.0% |

| | | | | |
|---|-----|------|------|-------|
| 計 | 889 | 100% | ▲ 45 | -4.8% |
|---|-----|------|------|-------|

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く）

| 年齢別 | 人数 | 構成比 | 前年同期比 | 増減率 |
|----------|-----|-------|-------|-------|
| 5歳以下 | 24 | 3.3% | 6 | 33.3% |
| 6歳～64歳以下 | 287 | 39.4% | ▲ 14 | -4.7% |
| 65歳以上 | 415 | 57.0% | ▲ 18 | -4.2% |
| 年齢不明 | 2 | 0.3% | 2 | - |
| 計 | 728 | 100% | ▲ 26 | -3.5% |

ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況

| 原因別 | 件数 | 構成比 |
|-----------|-----|-------|
| たばこ | 136 | 15.3% |
| 放火 | 135 | 15.2% |
| 風呂・かまど | 74 | 8.3% |
| こんろ | 62 | 7.0% |
| 放火の・疑い | 57 | 6.4% |
| 電灯・電話等の配線 | 29 | 3.3% |
| ストーブ | 22 | 2.5% |
| マッチ・ライター | 14 | 1.6% |
| 配線・器具 | 12 | 1.3% |
| 火あ・そび | 7 | 0.8% |
| こたつ | 6 | 0.7% |
| 電気・機器 | 6 | 0.7% |
| 煙突・・煙道 | 2 | 0.2% |
| 取灰 | 2 | 0.2% |
| その他 | 23 | 2.6% |
| 不明・・調査中 | 302 | 34.0% |
| 計 | 889 | 100% |

第1表 火災の概要

| 区分 | 平成16年 累計(A) | 前年同期 累計(B) | 増減数 (A) - (B) = (C) | 増減率 (C) / (B) * 100 | |
|--------------------------|----------------|---------------|------------------------|------------------------|----------|
| 出火件数 (件) | 合計 | 46,975 | 42,855 | 4,120 | 9.6% |
| | 建物 | 25,127 | 24,387 | 740 | 3.0% |
| | 林野 | 2,353 | 1,578 | 775 | 49.1% |
| | 車両 | 5,330 | 5,600 | -270 | -4.8% |
| | 船舶 | 103 | 100 | 3 | 3.0% |
| | 航空機 | 7 | 3 | 4 | 133.3% |
| | その他 | 14,055 | 11,187 | 2,868 | 25.6% |
| 焼損棟数(棟) | 34,919 | 33,301 | 1,618 | 4.9% | |
| り災世帯数(世帯) | 22,602 | 22,249 | 353 | 1.6% | |
| 建物焼損床面積(m ²) | 1,210,051 | 1,183,570 | 26,481 | 2.2% | |
| 建物焼損表面積(m ²) | 117,618 | 134,269 | -16,651 | -12.4% | |
| 林野焼損面積(a) | 140,862 | 65,248 | 75,614 | 115.9% | |
| 損害額(千円) | 99,661,939 | 101,977,431 | -2,315,492 | -2.3% | |
| 死者数合計 (人) | 合計 | 1,502 | 1,693 | -191 | -11.3% |
| | (うち放火自殺者等) | (497) | (646) | (-149) | (-23.1%) |
| | 建物 | 1,056 | 1,109 | -53 | -4.8% |
| | 林野 | 12 | 17 | -5 | -29.4% |
| | 車両 | 176 | 242 | -66 | -27.3% |
| | 船舶 | 2 | 2 | 0 | - |
| | 航空機 | 0 | 1 | -1 | - |
| その他 | 256 | 322 | -66 | -20.5% | |
| 負傷者数合計 (人) | 合計 | 6,487 | 6,489 | -2 | - |
| | 建物 | 5,518 | 5,553 | -35 | -0.6% |
| | 林野 | 128 | 75 | 53 | 70.7% |
| | 車両 | 246 | 294 | -48 | -16.3% |
| | 船舶 | 18 | 27 | -9 | -33.3% |
| | 航空機 | 3 | 0 | 3 | - |
| その他 | 574 | 540 | 34 | 6.3% | |

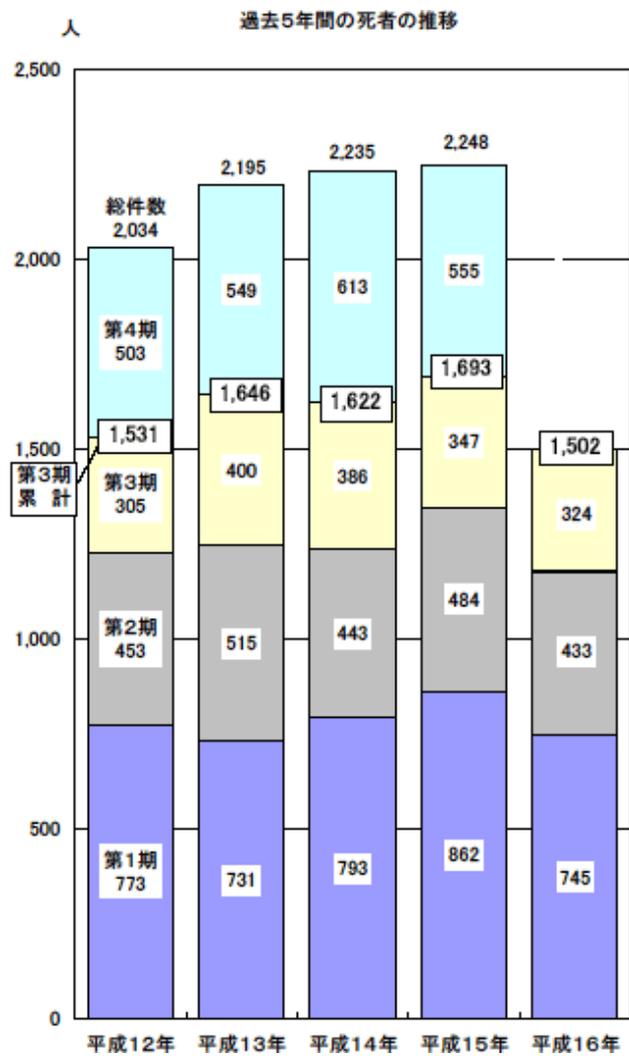
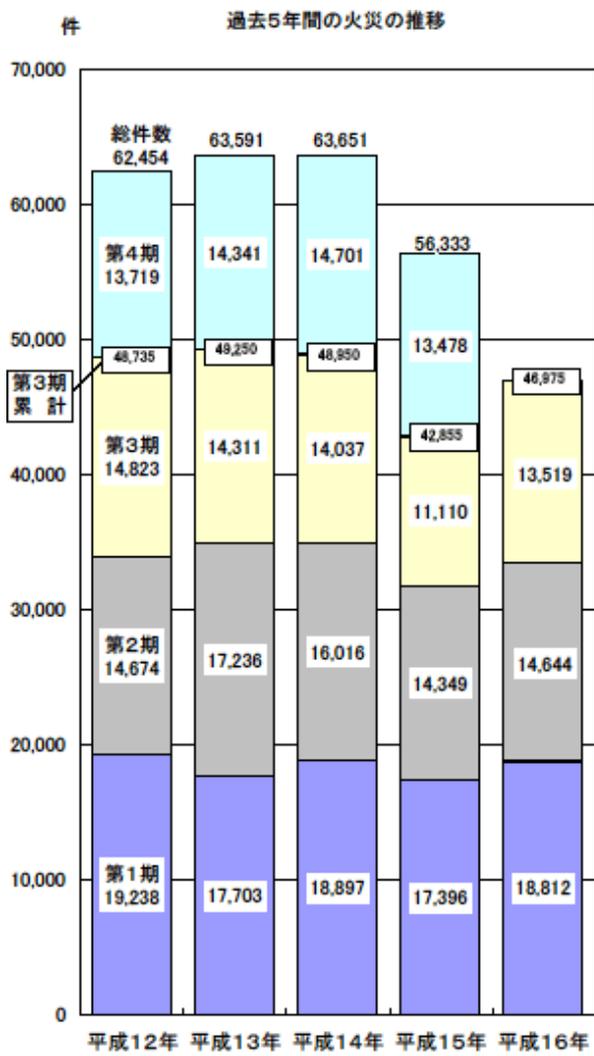
第2表 都道府県ごとの出火率

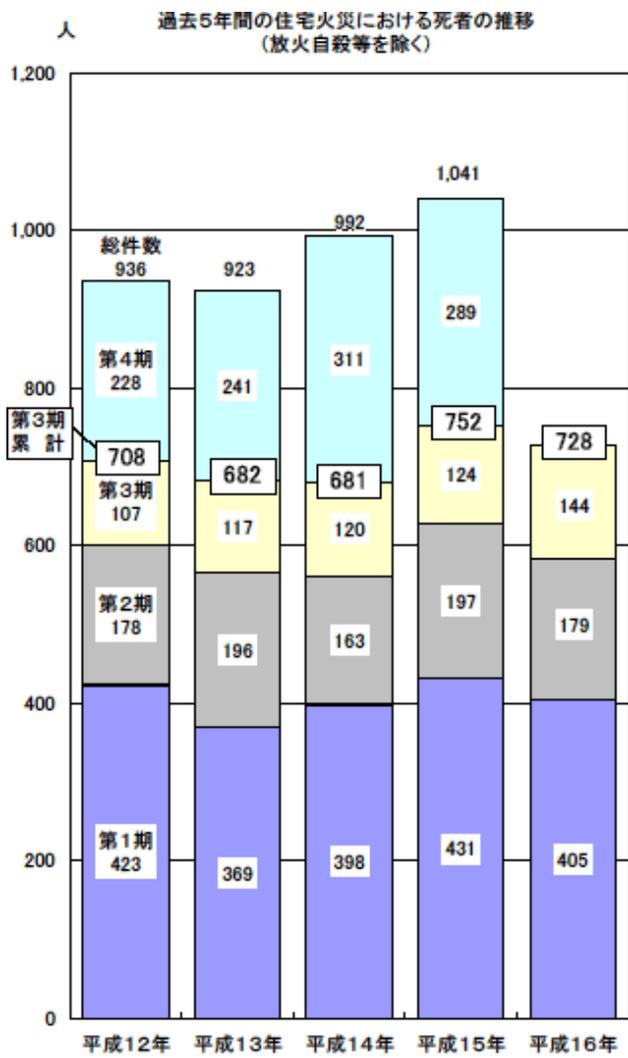
| 都道府県 | 出火件数 | 死者数 | 人口 | 出火率 | 死者発生率 | 都道府県 | 出火件数 | 死者数 | 人口 | 出火率 | 死者発生率 |
|------|-------|-----|------------|-----|-------|-------|--------|-------|-------------|-----|-------|
| 北海道 | 1,787 | 77 | 5,650,573 | 3.2 | 1.36 | 滋賀県 | 444 | 10 | 1,353,893 | 3.3 | 0.74 |
| 青森県 | 595 | 31 | 1,479,358 | 4.0 | 2.10 | 京都府 | 542 | 14 | 2,565,424 | 2.1 | 0.55 |
| 岩手県 | 453 | 30 | 1,405,060 | 3.2 | 2.14 | 大阪府 | 2,914 | 79 | 8,651,977 | 3.4 | 0.91 |
| 宮城県 | 991 | 43 | 2,350,026 | 4.2 | 1.83 | 兵庫県 | 2,141 | 50 | 5,566,566 | 3.8 | 0.90 |
| 秋田県 | 405 | 25 | 1,173,722 | 3.5 | 2.13 | 奈良県 | 411 | 9 | 1,439,040 | 2.9 | 0.63 |
| 山形県 | 408 | 23 | 1,225,990 | 3.3 | 1.88 | 和歌山県 | 422 | 13 | 1,073,434 | 3.9 | 1.21 |
| 福島県 | 972 | 41 | 2,116,210 | 4.6 | 1.94 | 鳥取県 | 198 | 6 | 614,650 | 3.2 | 0.98 |
| 茨城県 | 1,457 | 54 | 2,991,804 | 4.9 | 1.80 | 島根県 | 331 | 10 | 752,534 | 4.4 | 1.33 |
| 栃木県 | 959 | 33 | 2,006,717 | 4.8 | 1.64 | 岡山県 | 748 | 26 | 1,957,269 | 3.8 | 1.33 |
| 群馬県 | 868 | 32 | 2,022,780 | 4.3 | 1.58 | 広島県 | 1,101 | 40 | 2,869,555 | 3.8 | 1.39 |
| 埼玉県 | 2,579 | 81 | 6,980,889 | 3.7 | 1.16 | 山口県 | 541 | 22 | 1,512,333 | 3.6 | 1.45 |
| 千葉県 | 2,083 | 50 | 6,001,032 | 3.5 | 0.83 | 徳島県 | 244 | 15 | 823,304 | 3.0 | 1.82 |
| 東京都 | 5,221 | 90 | 12,082,143 | 4.3 | 0.74 | 香川県 | 387 | 19 | 1,029,356 | 3.8 | 1.85 |
| 神奈川県 | 2,592 | 73 | 8,600,109 | 3.0 | 0.85 | 愛媛県 | 474 | 22 | 1,496,929 | 3.2 | 1.47 |
| 新潟県 | 668 | 44 | 2,455,996 | 2.7 | 1.79 | 高知県 | 381 | 11 | 809,554 | 4.7 | 1.36 |
| 富山県 | 223 | 13 | 1,118,661 | 2.0 | 1.16 | 福岡県 | 1,684 | 53 | 5,010,859 | 3.4 | 1.06 |
| 石川県 | 283 | 7 | 1,175,071 | 2.4 | 0.60 | 佐賀県 | 348 | 5 | 877,040 | 4.0 | 0.57 |
| 福井県 | 229 | 7 | 824,824 | 2.8 | 0.85 | 長崎県 | 565 | 23 | 1,511,064 | 3.7 | 1.52 |
| 山梨県 | 454 | 15 | 882,678 | 5.1 | 1.70 | 熊本県 | 692 | 28 | 1,862,895 | 3.7 | 1.50 |
| 長野県 | 794 | 25 | 2,200,896 | 3.6 | 1.14 | 大分県 | 434 | 16 | 1,227,107 | 3.5 | 1.30 |
| 岐阜県 | 844 | 43 | 2,106,917 | 4.0 | 2.04 | 宮崎県 | 475 | 17 | 1,177,455 | 4.0 | 1.44 |
| 静岡県 | 1,334 | 28 | 3,773,140 | 3.5 | 0.74 | 鹿児島県 | 935 | 33 | 1,769,932 | 5.3 | 1.86 |
| 愛知県 | 3,172 | 74 | 7,027,499 | 4.5 | 1.05 | 沖縄県 | 353 | 11 | 1,362,128 | 2.6 | 0.81 |
| 三重県 | 839 | 31 | 1,857,773 | 4.5 | 1.67 | 都道府県計 | 46,975 | 1,502 | 126,824,166 | 3.7 | 1.18 |

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

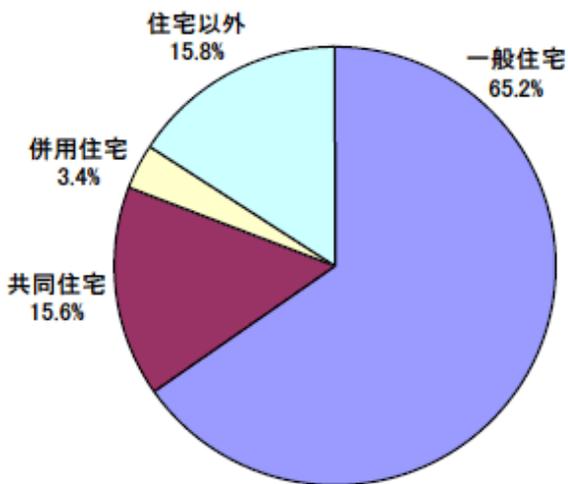
死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成16年3月31日現在の住民基本台帳による。

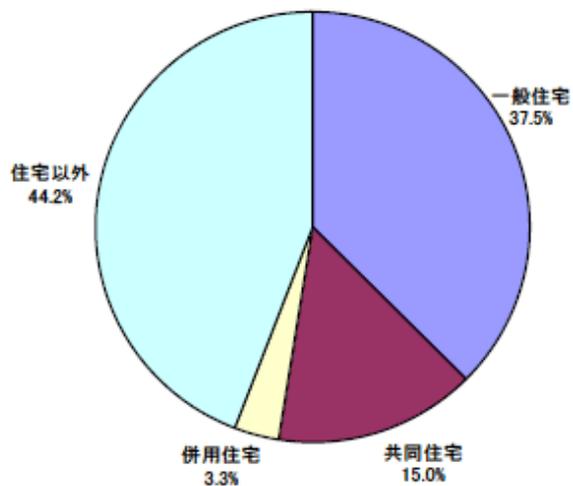




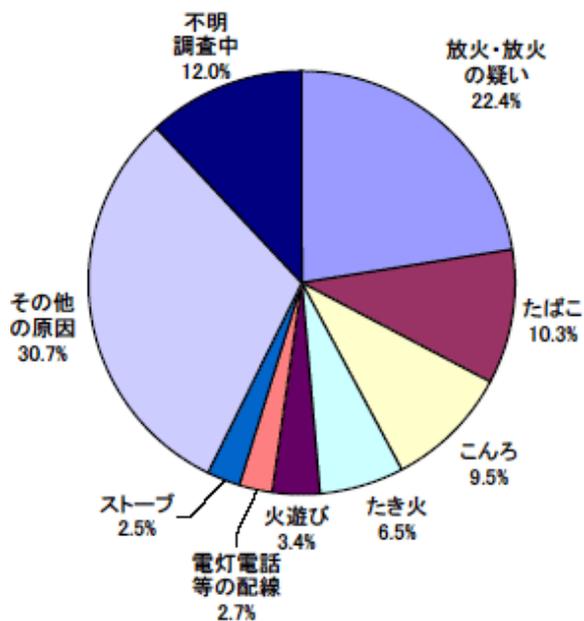
建物火災の死者1,056人の内訳



建物火災の出火件数25,127件の内訳



出火原因の内訳(全火災)



詳しくは総務省消防庁のホームページをご覧ください。

▲このページの上に戻る

目次

- [1.新春のご挨拶](#)
- [2.平成16年度婦人防火クラブ連絡協議会幹部地域研修会報告（近畿ブロック）](#)
- [3.婦人防火クラブ救急講習会（鎌ヶ谷・沓岐・十和田・飯館村・雲南）](#)
- 4.平成16年（1月～9月）における火災概要
- [5.地方からの便り](#)
- [6.あなたも危険物取扱者・消防設備士に](#)
- [7.日本防火協会からのお知らせ](#)
- [8.「メールマガジン創刊によせて」](#)